

金融経済教育研究校募集のお知らせ

▶金融経済教育について

金融経済教育とは、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要なお金に関する知識や判断力（金融リテラシー）を身に付けるための教育を指します。金融庁が設置した「金融経済教育研究会」の報告書で示された「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」は、

- ①家計管理
- ②生活設計
- ③金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択
- ④外部の知見の適切な活用



の4分野に分かれています。さらに、この最低限身に付けるべき金融リテラシーを、年齢層別に、体系的かつ具体的にまとめて記載したものとして「金融リテラシー・マップ」が公表されています（https://www.j-flec.go.jp/wpimages/uploads/literacy_map.pdf）。

金融経済教育は、公民科、社会科、生活科、家庭科、総合的な探究の時間をはじめとする様々な教科等で取り上げることができます。

▶金融経済教育研究校について



金融経済教育研究校（以下、研究校という）とは、金融リテラシー・マップに基づき、児童・生徒等の発達段階に応じた金融経済教育を研究・実践するために、金融経済教育推進機構（以下 J-FLEC という）及び都道府県金融広報委員会が指定する学校等を指します。

別添 募集要項をご参照のうえご応募ください



新潟県金融広報委員会は、新潟県、新潟財務事務所、日本銀行新潟支店および県内の金融経済団体や金融機関、報道機関等を構成団体として、中立公正な立場から、くらしに身近な金融経済に関する幅広い広報活動を行っています。また、金融経済教育を推進するために設立された認可法人 J-FLEC と連携し、県民各々のニーズに応えた金融経済教育の機会を届けています。

金 融 経 済 教 育 研 究 校 募 集 要 項

1. 対象と条件	対象： 高等学校、高等専門学校、高等専修学校、中等教育学校、中学校、義務教育学校、小学校、幼稚園、保育所、認定子ども園、特別支援学校 条件： 金融経済教育に関する研究課題に関して、他団体等からの指定や助成を受けていないこと。 研究・実践内容が資格取得を目的とするものや、他団体が主催するイベント・コンクール等への応募及びその実践を目的とするものでないこと。
2. 募集校数	2校程度
3. 指定期間	2026年4月から2028年3月末まで（2年間）
4. 研究校に対する支援	（１）教育研究費等の助成 J-FLEC の助成のもと、新潟県金融広報委員会より教育研究費を支給します。 ・・・年間15万円または30万円（上限） ※小学校以上は30万円 —研究費は、教材の開発・作成、授業の実践等の費用としてお使いいただけます。 —研究費は、使途の目的を明確にしたうえ事前申請を行い、J-FLEC の審査を経て交付されます。資金使途別に利用可能額の上限を設けています。詳細についてはお問い合わせください。 —上記研究費とは別に、研究校が開催する協議会にかかる消耗品等の費用を助成します。 （２）資料の提供 金融経済教育に関する教材および同教材の学習指導案や指導計画例等を提供します。 （３）講師の派遣 金融経済教育を専門分野とする講師を無償で派遣します。原則として、J-FLEC が中立性を認定する J-FLEC 認定アドバイザーのうち、研究校の所在する都道府県に在住の者を派遣します。 （４）研究・実践計画立案等に関するアドバイス 新潟県金融広報委員会事務局員、J-FLEC 及び J-FLEC 認定アドバイザーが随時相談に応じます。 • J-FLEC では授業計画の立案や授業における J-FLEC 教材の活用方法等の金融経済教育全般に関するご照会を受け付けるフォームを研究校等に対して公開しています (https://forms.office.com/r/BJtKj0SMvm)

5. 研究校として 行っていただく こと	(1) 金融経済教育の研究・実践 J-FLEC が作成した学習指導案 (https://www.j-flec.go.jp/materials/) を活用した授業実践や、学習指導案の内容を踏まえつつ、その他の各種 J-FLEC 教材や支援等を活用し、地域や学校の特色を活かしながら、金融リテラシー・マップと明確に紐づく金融経済教育の研究・実践を行っていただきます。 —研究・実践対象となる生徒、児童等は、特定の学年、学科、教科等に限定しても差し支えありません。 —J-FLEC ホームページに金融経済教育の実践事例を紹介しています。 https://www.j-flec.go.jp/educations/case-studies/ (2) 金融経済教育の研究・実践の報告 ①報告書の提出 指定期間終了年度の3月末までに、J-FLEC が提示する書式及び記入例に沿って報告書を作成し、新潟県金融広報委員会に電子データ（Word, Excel, Power Point 等）で提出いただきます。なお、報告書は、当委員会より J-FLEC に共有され、後日、J-FLEC のウェブサイトに掲載します。 ②金融経済教育公開授業の実施（協議会を含む） 金融経済教育の普及と学校における金融経済教育の必要性の理解促進を図るため、原則として研究2年目に、「金融経済教育公開授業」（当該授業および指定期間中の研究・実践についての協議会を含む）の実施をお願いしています。 —学校の負担を考慮し、開催内容等については適宜ご相談させていただきます。 —金融経済教育の普及とその指導者の育成強化を図るために、当委員会が別途「金融経済教育協議会」を主催する場合に、実践報告をお願いすることがあります。 (3) 教育研究費の申請・支出報告 ①教育研究費の申請（使途及び必要額を事前に申請） ②教育研究費の支出報告書の提出（年度毎に提出。3月末まで）
6. 応募方法	「金融経済教育研究校申込書」に必要事項をご記入の上、以下の宛先へご郵送ください。 〒951-8622 新潟市中央区寄居町 344 日本銀行新潟支店内 新潟県金融広報委員会 宛て
7. 応募締切	2025 年 11 月 28 日（金）
8. 決定通知	2026 年 3 月までに、指定校へ直接通知します。
9. その他	J-FLEC ホームページに、金融経済教育に関する様々な情報を掲載しています。 https://www.j-flec.go.jp/educators/

年 月 日

新潟県金融広報委員会 あて

金融經濟教育研究校申込書

学校名

校長名 _____ 印 _____

2026・2027年度の金融経済教育研究校に応募します。

[illegible]